

平成30年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年1月12日

上場会社名 株式会社TOKYO BASE
 コード番号 3415 URL <http://www.tokyobase.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 谷 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中水 英紀

TEL 03-6712-6842

四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	9,136	43.0	1,170	39.4	1,170	40.0	807	49.2
29年2月期第3四半期	6,387	53.2	839	111.3	836	118.6	541	121.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	59.62	51.13
29年2月期第3四半期	40.59	34.73

(注)当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第3四半期	6,608	3,589	54.1	260.52
29年2月期	5,113	2,681	52.3	198.87

(参考)自己資本 30年2月期第3四半期 3,578百万円 29年2月期 2,676百万円

(注)当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		0.00	0.00
30年2月期		0.00			
30年2月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,406	32.6	1,757	36.1	1,757	38.8	1,212	41.6	88.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期3Q	13,734,600 株	29年2月期	13,458,600 株
期末自己株式数	30年2月期3Q	106 株	29年2月期	106 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期3Q	13,548,010 株	29年2月期3Q	13,333,513 株

(注)当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策および日銀の金融緩和策を背景に、企業収益および雇用・所得環境の改善もあり、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の属する衣料品小売業界におきましては、実店舗販売は台風の相次ぐ襲来など気候には恵まれませんでした。インターネットを通じた販売は引き続き伸びてまいりました。

このような状況のもとで、当社は、前年度に引き続き、商品力強化、優良な仕入先の確保、戦略的な店舗展開、人材の確保と育成等に取り組んでまいりました。

また、9月よりSTUDIOUS業態の派生業態「STUDIOUS CITY」を業態として独立させ、「スーパーファブリックブランド『CITY』業態とし、MD、コンセプト等刷新してまいりました。

STUDIOUS業態におきましては、初の海外店舗となる「STUDIOUS 香港店」と、大阪・なんばパークス内に、「STUDIOUS MENS なんば店」及び「STUDIOUS WOMENS なんば店」、名古屋パルコ内に「STUDIOUS PLUS 名古屋店」及び「STUDIOUS WOMENS 名古屋店」、福岡パルコ内に「STUDIOUS WOMENS 福岡店」を出店しました。加えて、取引先であるアプレルブランドのEC店舗を運営開始し、当第3四半期累計期間に3店舗を出店しました。また、神南店舗の1階に所在した「STUDIOUS WOMENS 神南店」を閉店し、主に20代向けの品揃えを擁した店舗「STUDIOUS 神南店」を1階に開店しました。なお、神南店舗の2階は既存の「STUDIOUS TOKYO 神南店」として営業を継続しております。一方で、ルミネマン渋谷の閉館に伴い、「STUDIOUS 渋谷店」を閉店し、また、香港出店に伴い、マーケティングが終了したため「STUDIOUS GLOBAL ONLINE STORE」を休止しました。

UNITED TOKYO業態におきましては、初の海外店舗となる「UNITED TOKYO 香港店」と、「UNITED TOKYO 横浜店」、「UNITED TOKYO 丸の内店」、「UNITED TOKYO 二子玉川店」がオープンいたしました。

CITY業態におきましては、業態独立に伴いブランドホームページを兼ねた自社EC店舗「CITY ONLINE STORE」を開店しました。

この結果、当第3四半期末における店舗数は、STUDIOUS業態が31店舗（うち、EC店舗が6店舗）、UNITED TOKYO業態が14店舗（うち、EC店舗が2店舗）、CITY業態が5店舗（うち、EC店舗が2店舗）となりました。

以上により、当第3四半期累計期間の売上高は、9,136,143千円（前年同期比43.0%増）、営業利益1,170,117千円（前年同期比39.4%増）、経常利益1,170,839千円（前年同期比40.0%増）、四半期純利益807,690千円（前年同期比49.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、6,608,307千円と前事業年度末に比べて1,494,716千円の増加となりました。これは主に、売掛金が459,074千円、たな卸資産が712,730千円増加したためであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、3,019,185千円と前事業年度末に比べて587,243千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が175,460千円減少したものの、買掛金が379,033千円、1年内返済予定の長期借入金が183,348千円、未払費用が158,150千円、長期借入金が197,194千円増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、3,589,121千円と前事業年度末に比べ907,472千円増加し、自己資本比率は54.1%となりました。これは主に、四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が807,690千円増加したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、平成29年4月14日付「平成29年2月期決算短信」で公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,550,190	2,603,425
売掛金	519,569	978,644
たな卸資産	942,861	1,655,591
その他	94,700	114,024
流動資産合計	4,107,323	5,351,686
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	466,461	596,711
その他（純額）	53,998	22,361
有形固定資産合計	520,459	619,073
無形固定資産		
投資その他の資産	12,329	11,369
差入保証金	429,798	452,834
その他	43,680	173,343
投資その他の資産合計	473,479	626,178
固定資産合計	1,006,267	1,256,621
資産合計	5,113,591	6,608,307
負債の部		
流動負債		
買掛金	941,700	1,320,733
1年内返済予定の長期借入金	133,344	316,692
未払費用	257,315	415,466
未払法人税等	331,238	155,778
賞与引当金	109,266	55,841
ポイント引当金	39,431	56,504
その他	169,866	51,182
流動負債合計	1,982,163	2,372,199
固定負債		
長期借入金	444,432	641,626
その他	5,346	5,360
固定負債合計	449,778	646,986
負債合計	2,431,942	3,019,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	263,043	310,044
資本剰余金	247,043	294,044
利益剰余金	2,166,570	2,974,260
自己株式	△198	△198
株主資本合計	2,676,458	3,578,151
新株予約権	5,190	10,970
純資産合計	2,681,648	3,589,121
負債純資産合計	5,113,591	6,608,307

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	6,387,706	9,136,143
売上原価	2,949,504	4,390,006
売上総利益	3,438,201	4,746,136
販売費及び一般管理費	2,599,040	3,576,018
営業利益	839,160	1,170,117
営業外収益		
受取利息	9	43
受取配当金	40	40
受取補償金	1,156	-
その他	912	1,515
営業外収益合計	2,118	1,598
営業外費用		
支払利息	518	803
上場関連費用	4,320	-
為替差損	-	72
その他	37	1
営業外費用合計	4,876	877
経常利益	836,402	1,170,839
特別利益		
新株予約権戻入益	-	60
特別利益合計	-	60
特別損失		
減損損失	27,780	-
特別損失合計	27,780	-
税引前四半期純利益	808,622	1,170,899
法人税等	267,394	363,208
四半期純利益	541,227	807,690

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更等について)

当社は平成30年1月12日開催の取締役会において、以下のとおり株式の分割及び定款の一部変更等を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成30年2月28日(水曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	14,886,600 株
今回の株式分割により増加する株式数	29,773,200 株
株式分割後の当社発行済株式総数	44,659,800 株
株式分割後の発行可能株式総数	144,000,000 株

(注) 上記株式数につきましては、平成29年12月31日現在のものであり、新株予約権等の行使によって変動する可能性があります。

3. 株式分割の日程

(1) 基準日公告日	平成30年2月13日(火曜日) (予定)
(2) 分割基準日	平成30年2月28日(水曜日) (予定)
(3) 効力発生日	平成30年3月1日(木曜日) (予定)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円53銭	19円87銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円58銭	17円04銭

5. 資本の額の変更

今回の分割に際して、当社の資本金の額の増加はありません。

6. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、平成30年3月1日(木曜日)をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は、以下のとおりです。

(表中下線は変更部分)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>48,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>144,000,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日 平成30年3月1日(木曜日) (予定)

7. 新株予約権行使価格の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの権利行使価格を平成30年3月1日(木曜日)以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価格	調整後行使価格
第1回新株予約権	17円	6円
第2回新株予約権	34円	12円
第3回新株予約権	79円	27円
第4回新株予約権	1,476円	492円
第5回新株予約権	4,645円	1,549円